

# **飯舘村 公共施設等総合管理計画**

**令和4年3月改訂**

**福島県 飯舘村**

# 目次

<b>第1章 基本的事項</b> .....	<b>4</b>
1.1 計画策定年度及び改訂年度.....	5
1.2 計画期間.....	5
1.3 施設保有量.....	5
1.4 現状や課題に関する基本認識.....	7
1.4.1 老朽化の現状.....	7
1.4.2 人口の推移及び将来の推計（令和2年3月 公共施設等総合管理計画より）.....	8
1.4.3 財政状況の問題.....	9
1.4.4 資産更新必要額の計算.....	12
1.4.5 まとめ.....	13
1.5 過去に行った対策の実績.....	14
1.6 施設保有量の推移.....	14
1.7 有形固定資産減価償却率の推移.....	16
<b>第2章 維持管理・更新等に係る経費</b> .....	<b>17</b>
2.1 公共施設等の維持管理・更新等に係る経費の見込み.....	17
<b>第3章 公共施設等の管理に関する基本的な考え方</b> .....	<b>20</b>
3.1 公共施設等の管理に係る方針.....	21
3.1.1 点検・診断等の実施方針.....	21
3.1.2 維持管理・更新等の実施方針.....	21
3.1.3 安全確保の実施方針.....	21
3.1.4 耐震化の実施方針.....	21
3.1.5 長寿命化の実施方針.....	21
3.1.6 ユニバーサルデザイン化の推進方針.....	22
3.1.7 統合や廃止の推進方針.....	22
3.2 全庁的な取組体制の構築やPDCAサイクルの推進等に係る方針.....	23
<b>第4章 数値目標</b> .....	<b>24</b>
<b>第5章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針</b> .....	<b>24</b>
5.1 事業用資産の基本方針.....	24
5.2 インフラ資産の基本方針.....	27
<b>第6章 地方公会計（固定資産台帳）の活用</b> .....	<b>28</b>
<b>第7章 保有する財産の活用や処分に関する基本方針</b> .....	<b>31</b>



## 第1章 基本的事項

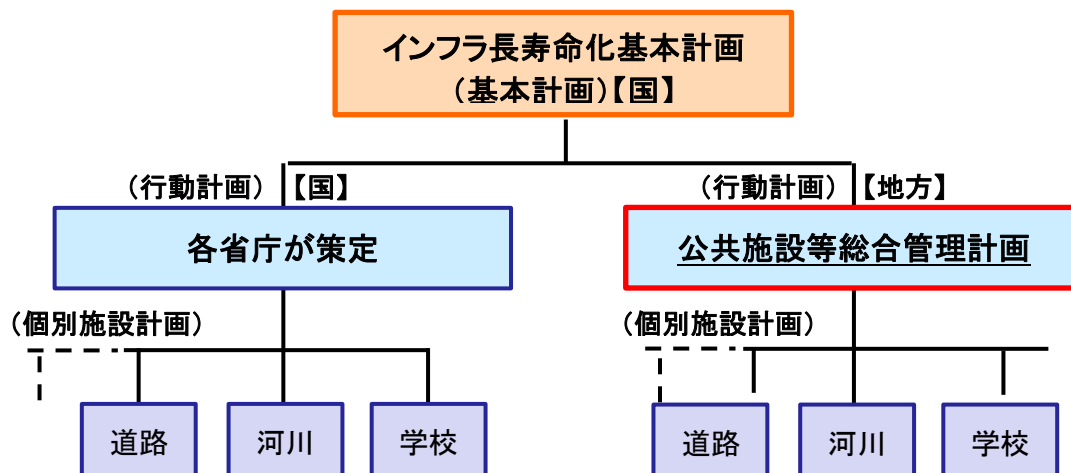
本計画の目的は、過去に建設された公共施設等がこれから大量に更新時期を迎え、人口減少等により今後の公共施設等の利用需要が変化していく中、公営住宅、学校施設、公民館、体育館・プール、福祉施設、保健センター・保健所、消防施設、庁舎等の公共建築物（以下、「事業用資産」という。）、及び道路、下水道などの社会基盤施設（以下、「インフラ資産」という。）が担う必要性の高い機能を確保しつつ、財政状況の悪化を回避して、公共施設全体の最適化と持続可能な財政運営の両立の実現を目指すものです。

このため、事業用資産、及びインフラ資産（以下「公共施設等」という。）の管理運営や維持更新を中長期的・戦略的に行っていく必要があります。

本計画では、公共施設等を対象に、本村が所有する資産の保有状況を把握・整理し、中長期的な維持管理・更新等に係る経費の見込みを明らかにしつつ、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための基本的な方針を整理します。



本計画は、国の「インフラ長寿命化基本計画（基本計画）【国】」を最上位計画とし、その他の関連する諸計画と整合を図りつつ、公共施設等の取組に関して組織横断的な方針を示してきたものであり、令和3年1月26日付総財務第6号「令和3年度までの公共施設等総合管理計画の見直しに当たっての留意事項について」に基づき、今般改訂を行うものです。



## 1.1 計画策定年度及び改訂年度

本計画の策定年度、及び改訂年度は次のとおりです。

策定年度 令和2年3月

改訂年度 令和4年3月

## 1.2 計画期間

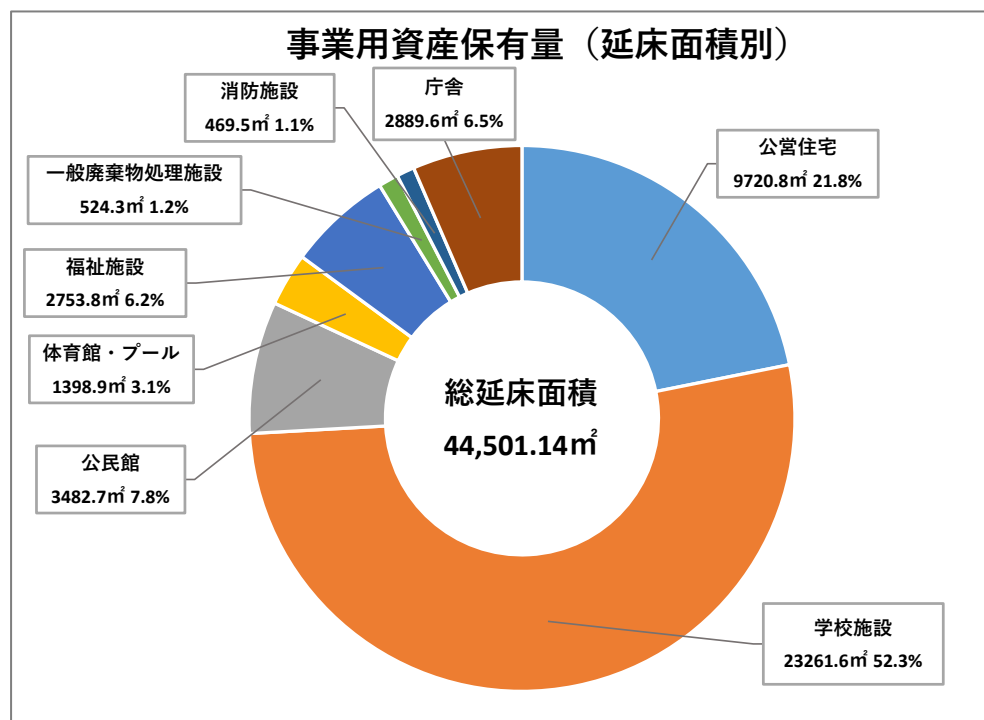
本計画の計画期間は、令和2年度から令和41年度までの40年間とします。

このような長期間の計画となるのは、公共施設等の耐用年数<sup>1</sup>が数十年単位であることから、人口減少社会の行政サービス需要の見極めには長期的な視点が必要不可欠であること、そして中長期的な経費の見込みとの妥当性の整合を図ることが必要になるためです。

但し、本村の最上位計画である「インフラ長寿命化基本計画（基本計画）【国】」との整合性を、及び社会経済情勢等の変化に弾力的に対応するために、随時見直すものとしします。

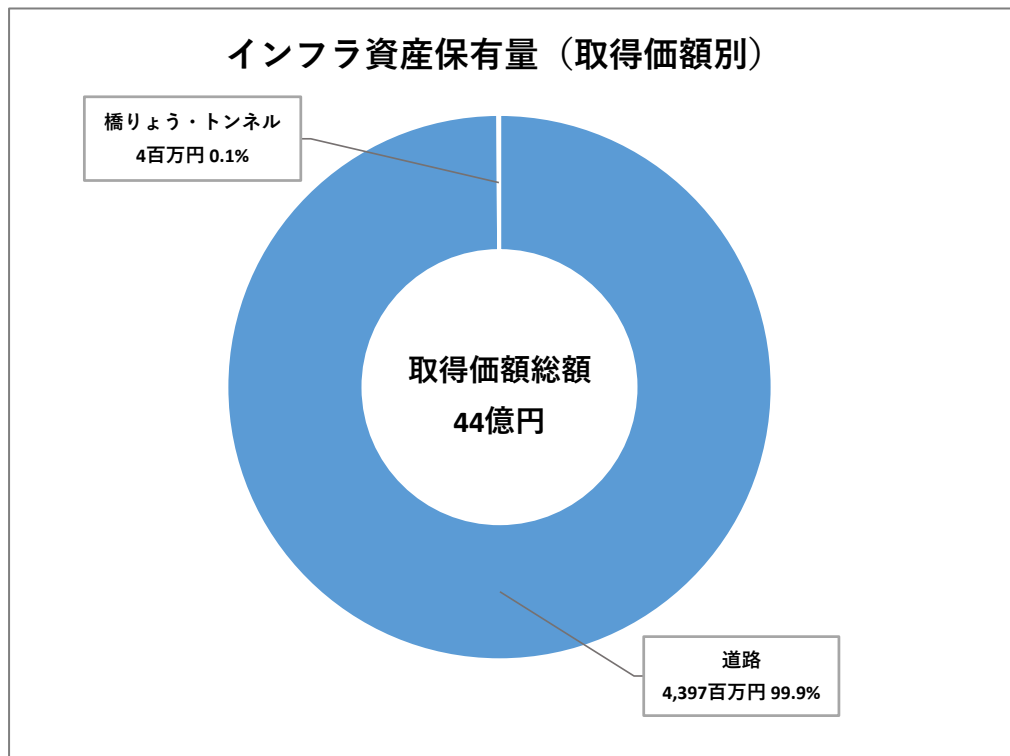
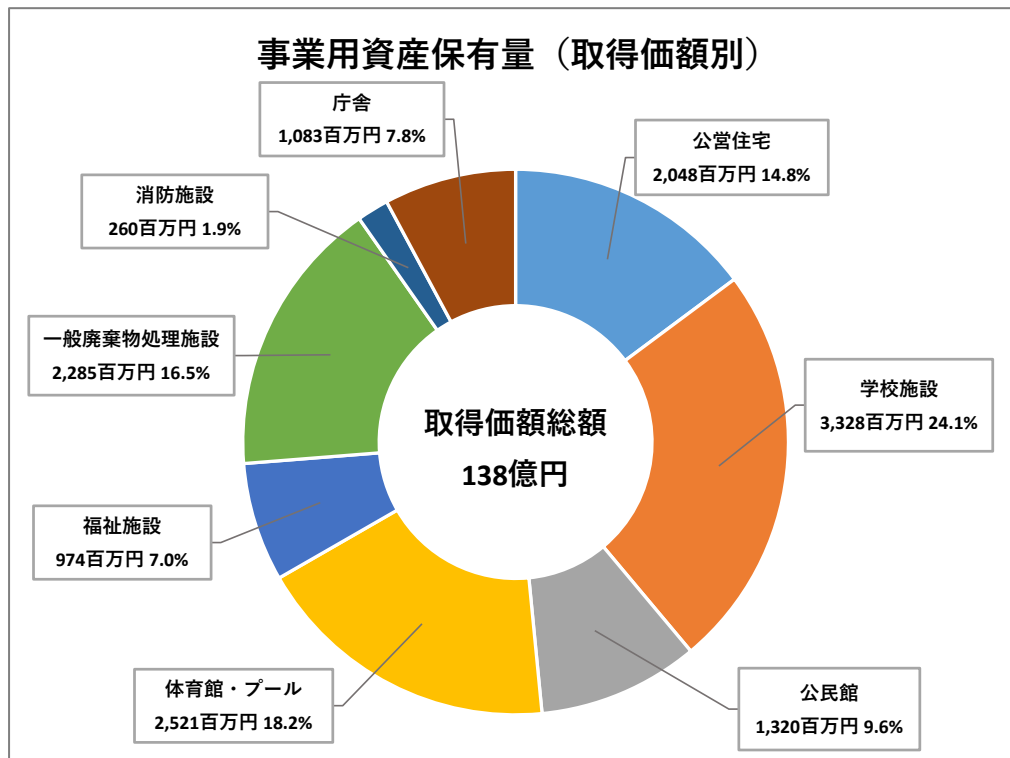
## 1.3 施設保有量

公共施設の保有量は、令和2年3月末時点で、事業用資産の延床面積は44,501㎡で住民一人当たりには換算すると約8㎡となります。公営住宅と学校施設が多く、あわせて約7割になります。またインフラ資産は、道路延長全体で3,033,324m、橋梁は978m、公園は2箇所です。



<sup>1</sup> 耐用年数：建物などの固定資産の税務上の減価償却を行うに当たって、減価償却費の計算の基礎となる年数。財務省令で定められている。

また、施設保有量を取得価額別に見ると、総取得価額は約 182.2 億円（事業用資産約 138.2 億円、インフラ資産約 44.0 億円）であり、住民一人当たりで換算すると約 333 万円（事業用資産約 253 万円、インフラ資産約 80 万円）になります。事業用資産では、取得価額別にみると、学校施設、体育館・プール、一般廃棄物処理施設の 3 つの類型で全体の約 6 割を占めていることがわかります。



## 1.4 現状や課題に関する基本認識

### 1.4.1 老朽化の現状

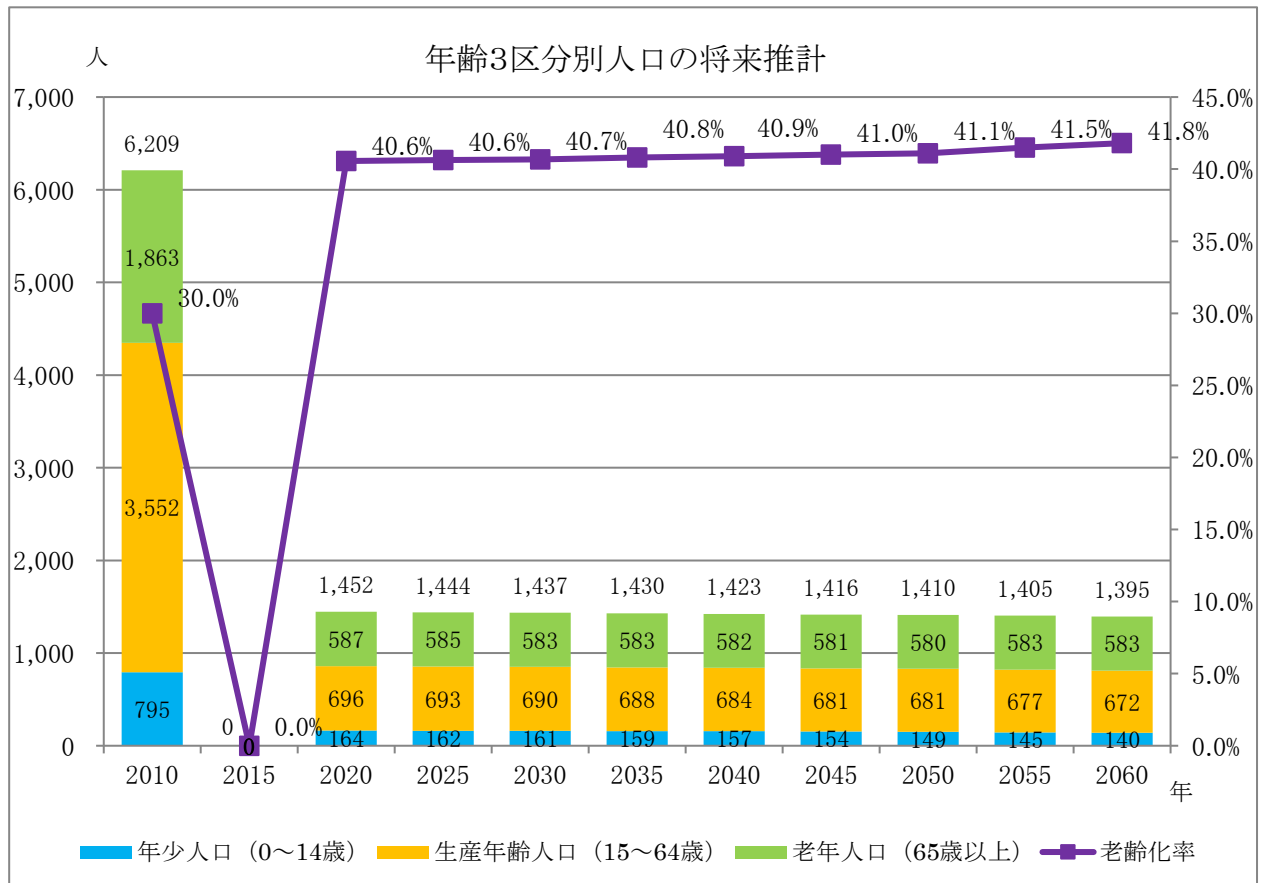
- 取得価額一減価償却率累計額比率

補助科目	取得価額	減価償却累計額	比率
事業用資産	26,662,158,468	8,130,781,698	30.5 %
建物	22,542,416,042	7,906,554,916	35.1 %
建物付属設備	322,385,866	27,953,981	8.7 %
工作物	3,797,356,560	196,272,801	5.2 %
インフラ資産	5,628,875,383	3,144,657,350	55.9 %
道路（公共工作物）	4,386,745,783	2,942,071,948	67.1 %
農道（公共工作物）	10,554,840	2,121,519	20.1 %
その他（公共工作物）	1,231,574,760	200,463,883	16.3 %
物品	3,546,921,007	1,715,180,061	48.4 %
無形固定資産	20,948,050	11,469,600	54.8 %
ソフトウェア	20,948,050	11,469,600	54.8 %
<b>合計</b>	<b>35,858,902,908</b>	<b>13,002,088,709</b>	<b>36.3 %</b>

- ① 上表は減価償却累計額を取得価額で除したものであり、耐用年数のどの程度経過したものを推計できるものです。すなわち老朽化度をあらわします。
- ② 補助科目ごとの老朽化の現状をみると、インフラ資産である道路（公共工作物）が最も高く、67.0%となります。一方で、事業用資産の建物や工作物については、老朽化の進行は緩やかであることが分かります。

### 1.4.2 人口の推移及び将来の推計（令和2年3月 公共施設等総合管理計画より）

本村の総人口は、平成22年（2010年）6,209人でしたが、東京電力福島第一原子力発電所事故による避難指示により、全村が避難指示区域となりました。今後は減少傾向が続き、令和42年（2060年）には約1,395人まで減少すると予測しています。



年少人口（0～14歳）・生産年齢人口（15～64歳）・老年人口（65歳～）の年齢3区分別の人口をみてみると、年少人口は減少傾向で推移しており、今後も減少すると予測しています。平成22年（2010年）の795人に対し、令和42年（2060年）には140人まで減少すると見込んでいます。

生産年齢人口は平成22年（2010年）以降減少傾向にあり、今後も減少傾向が続くと推計しており、平成22年（2010年）の3,552人に対し、令和42年（2060年）には672人まで減少すると推計しています。

老年人口は、平成22年（2010年）の1,863人に対し、令和42年（2060年）には675人まで減少しますが、高齢化率としては増加すると見込んでいます。



### 1.4.3 財政状況の問題

#### ① 全体の財政状況

##### (1) 地方公会計財務書類より算出した各指標等の推移

「純資産比率」は、過去5年間、類似団体平均と比べてやや高い水準にあります。

「住民一人当たり負債額」は、平成28年度以降、同程度に水準してきましたが、令和元年度に大きく減少しています。

行政活動の弾力性を示す「行政コスト対税収等比率」は、過去5年間、比較的低い水準にあり、類似団体平均と比べても低くなっています。これは当該年度の行政コストが、当該年度の税収等を上回っていることを示しています。

本村の人口が長期的には減少傾向にある中、過去5年間、「住民一人当たり税収等」は増加傾向にあり、「住民一人当たり行政コスト」についても、増加傾向にあります。

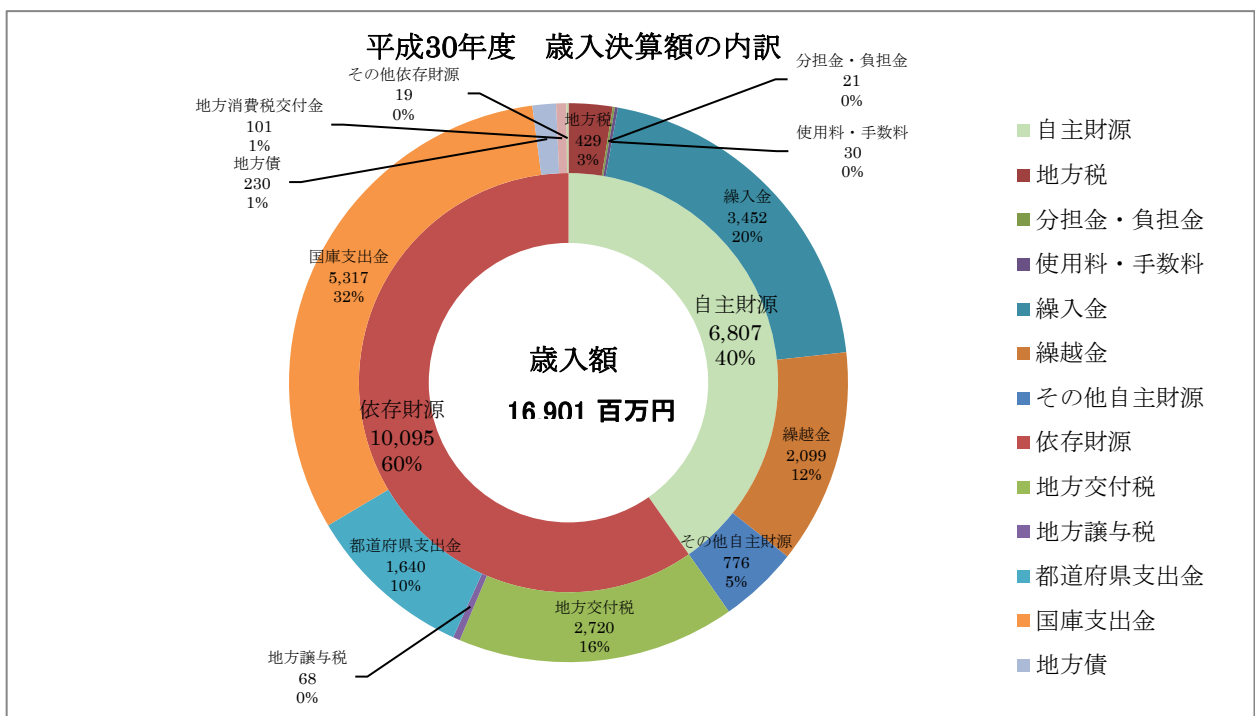
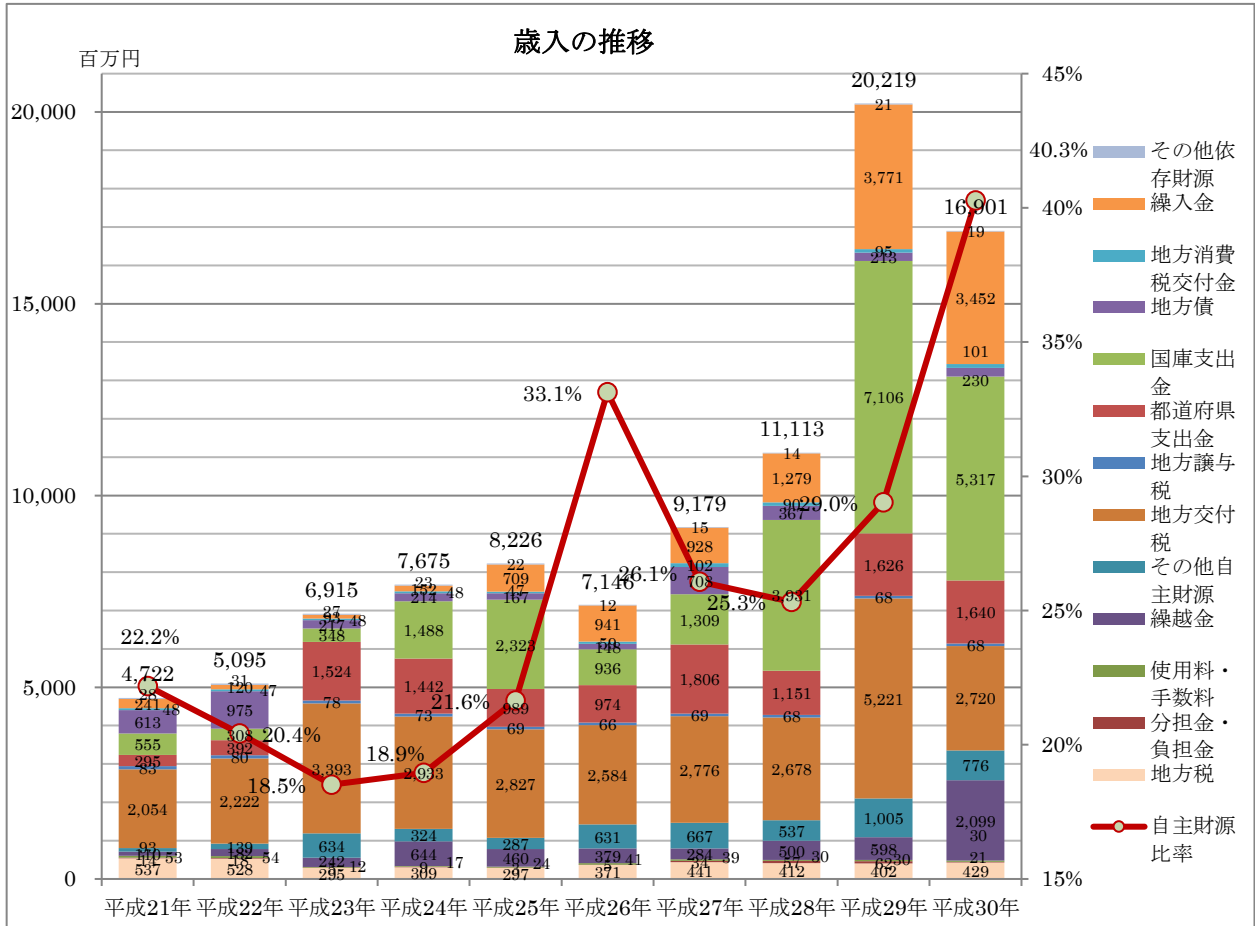
また、「住民一人当たり減価償却費」は、過去5年間、増加傾向にあり、令和元年度では、類似団体平均と同程度の水準となっています。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	類似団体平均 平成30年度
純資産比率 (%)	-	76%	84%	86%	89%	81%
住民一人当たり負債額 (千円)	-	770	760	818	726	1,449
行政コスト対税収比率 (%)	-	68%	38%	65%	68%	104%
住民一人当たり税収等 (千円)	-	1,415	2,527	1,835	1,981	1,095
住民一人当たり行政コスト (千円)	-	960	956	1,194	1,353	1,138
住民一人当たり減価償却費 (千円)	-	87	108	160	233	253

※類似団体平均の値は、統一的な基準による財務書類及び指標が総務省 HP で公表されている、当村と同じ区分「町村Ⅰ-0」の平均値の一般会計等財務書類から独自に算出した平均値です。平成30年度決算については、137団体の平均値となっています。

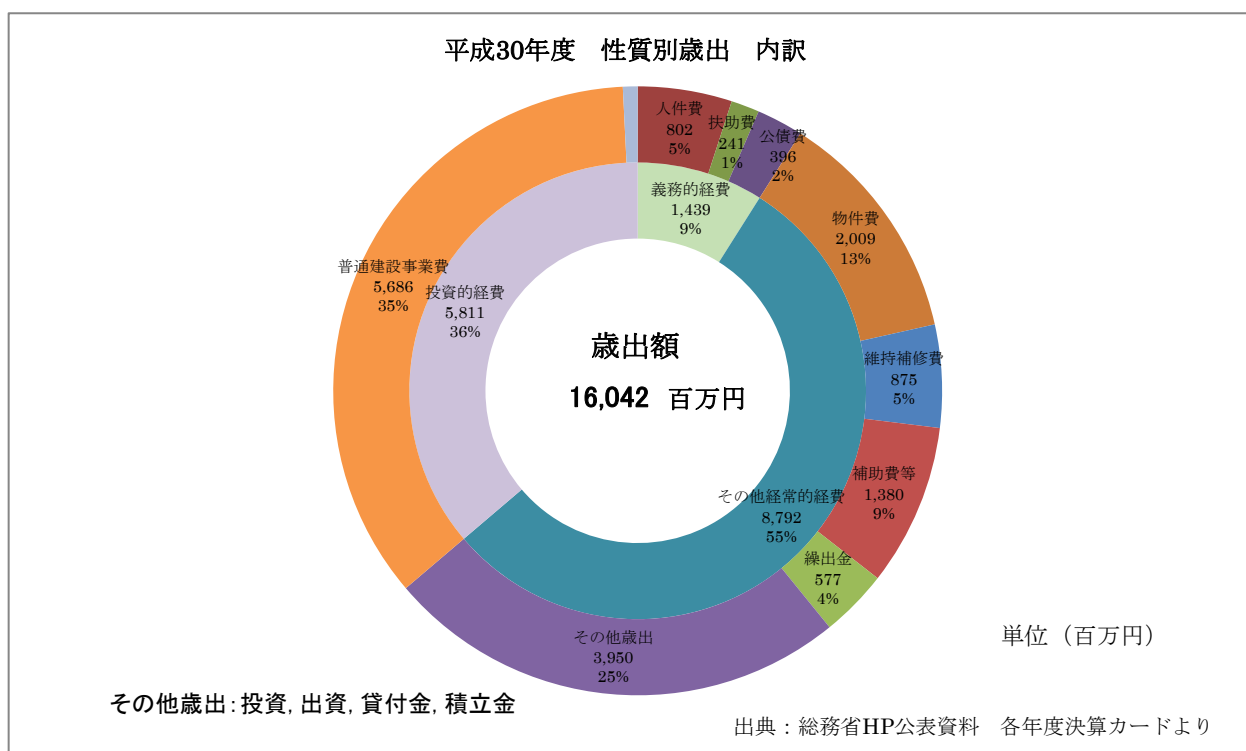
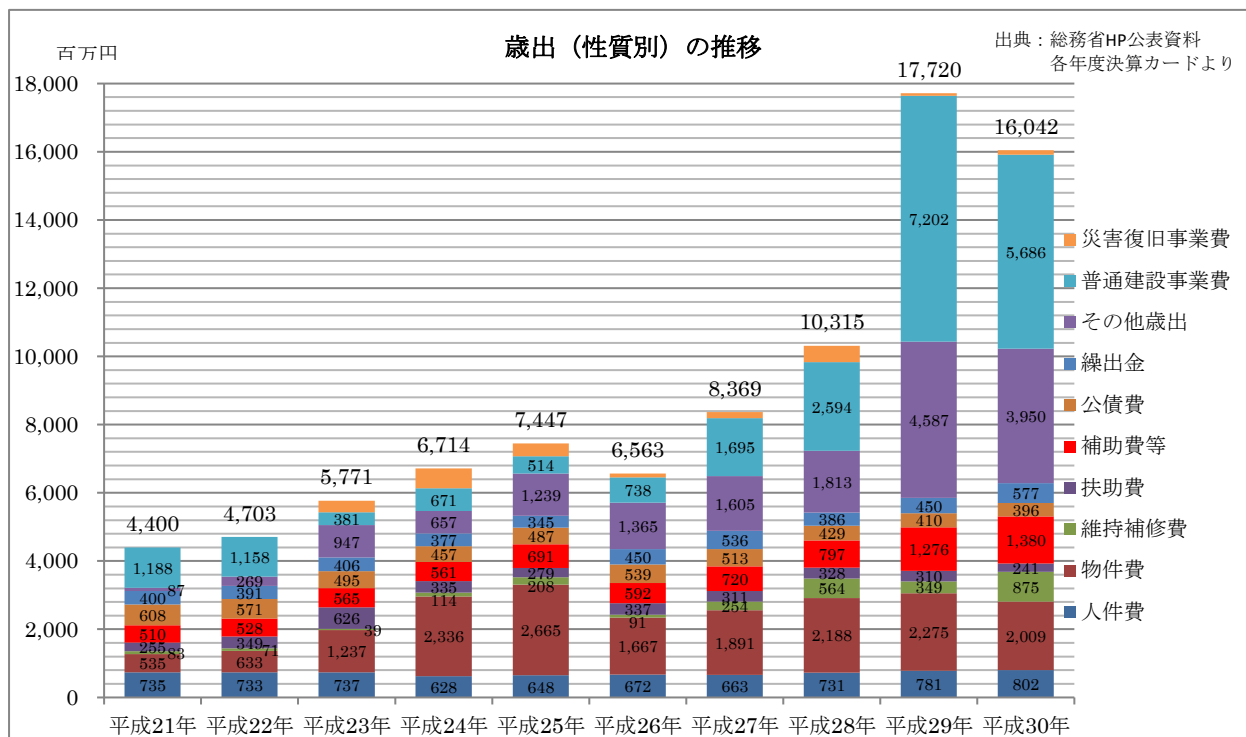
(2) 歳入決算額の推移

本村の歳入決算額は、村税収入がほぼ横ばいに推移しておりますが、国庫支出金や都道府県支出金、の増加により歳入額は増加しており、一方で自主財源比率はこの10年間増減を繰り返しています。



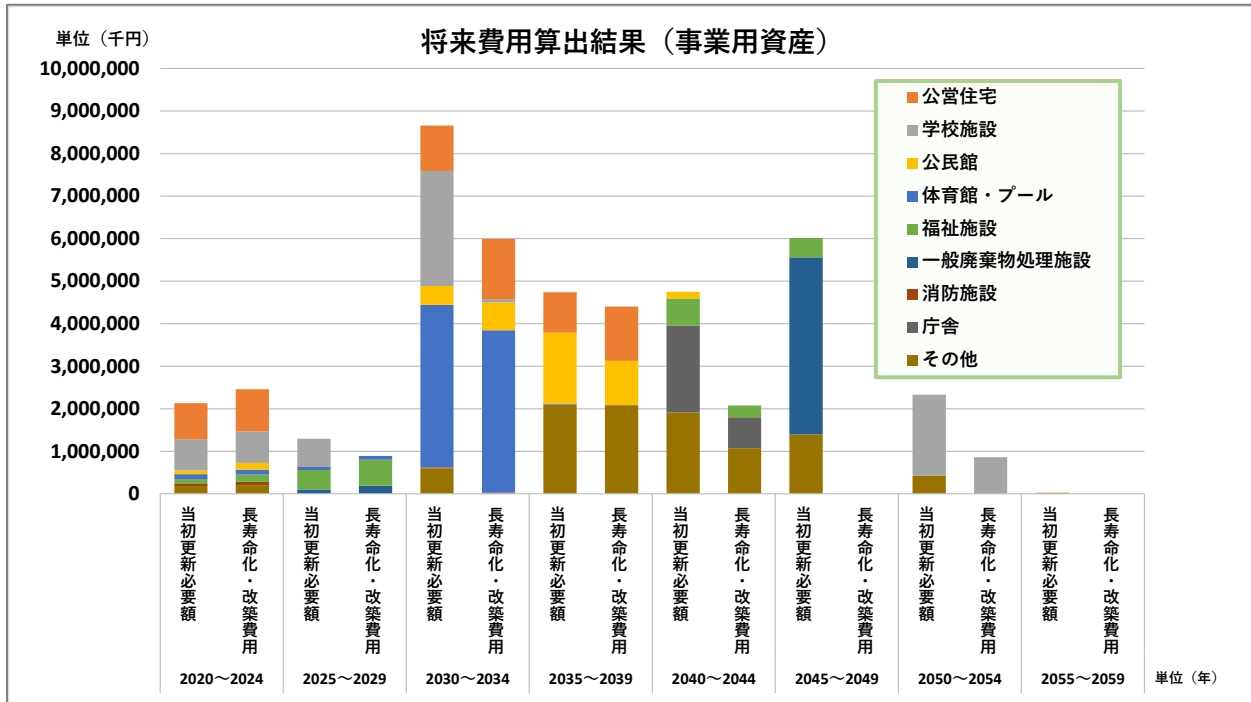
(3) 歳出決算額の推移

この10年間、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響による復興事業として建設された公共施設等による普通建設事業費の増加、その他歳出（投資、出資）の増加に伴い歳出額は増加しています。



### 1.4.4 資産更新必要額の計算

① 公共施設等総合管理計画見直し（令和4年3月改訂）による  
 （「2.1 公共施設等の維持管理・更新等に係る経費の見込み」より）



② 地方公会計財務書類より算出した投資可能額及び実際投資額

投資可能額	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
減価償却費充充分	-	536,181	633,791	910,133	1,271,892
本年度差額余剰	-	2,786,916	9,237,462	3,660,129	3,435,537
合計	-	3,323,097	9,871,253	4,570,262	4,707,429

※上記における単位は千円

実際投資額	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
公共施設等整備支出	-	2,516,808	7,025,648	5,693,308	3,072,559
金融資産増加	-	45,400	184,268	156,029	△227,412
公債の減少高	-	741,431	883,325	731,426	189,272
合計	-	3,303,639	8,093,241	6,580,763	3,034,419

※上記における単位は千円

### 1.4.5 まとめ

1. 老朽化の状況は、事業用資産では平成 27 年度から現在まで減少傾向にあります。インフラ資産では平成 27 年度から現在まで増加傾向にあります。その結果、令和元年度時点の有形固定資産減価償却率は 52.8%（事業用資産 38.7%、インフラ資産で 67.0%）となります。
2. 人口減少率は多少緩和されたとはいえ、令和 42 年（2060 年）の人口は全国で 17% 減（出典：国立社会保障・人口問題研究所）であり、本村でも最悪の場合は 75% 減となります。一方で、東京電力福島第一原子力発電所事故以前の状態の人口推移を仮定した場合、令和 42 年（2060 年）の人口は 2,398 人となるため、減少率も 56% 減となります。
3. 財政状態は全体として上向きですが、新型コロナウイルス感染症の影響により、また財政的困難が生じ、一層厳しくなることも予想されます。
4. 本村が保有する事業用資産、及びインフラ資産のすべてを維持し続けた場合、必要となる更新経費は、40 年間で約 328.3 億円、年平均 8.2 億円と推算しています。一方で、直近 5 年間でかけた投資的経費の平均は約 7.6 億円であったことを考慮すると、1 年あたりでは、約 0.6 億円不足しています。
5. このため、本村の総人口の減少などに伴う社会情勢の変化や厳しい財政見通しなどを踏まえ、公共施設の効率的かつ効果的な管理運営に努めながら、持続可能な公共施設マネジメントを推進するための指標として、「飯舘村公共施設等総合管理計画」の計画最終年度である令和 41 年度（2059 年度）における事業用資産の施設総量の削減目標を「現状の施設総量のうち、44.3% 程度を削減」と設定しました。
6. 今回、「飯舘村公共施設等総合管理計画」の見直しに際し、本村において平成 28 年度より、統一的な基準に基づき整備し、毎年更新を行っている固定資産台帳を踏まえ、個別の公共施設毎に維持管理・更新等に係る経費の見込を検討しました。その結果、長寿命化等の対策計画を進めることにより、必要となる更新経費（長寿命化・改築に係る費用）は、40 年間で約 195.6 億円、年平均 4.9 億円までコスト削減させることができます。
7. 40 年間で約 195.6 億円、年平均 4.9 億円となる更新経費（長寿命化・改築に係る費用）ですが、投資可能額は 4 年間平均で 56.2 億円になるため、改築・長寿命化等の更新政策を行うことが可能です。但し、投資については、更新政策だけでなく、金融資産に関する投資や、地方債償還の支出もあることから、恒常的に更新経費を上回る投資可能額を維持する行財政運営が必要となります。

## 1.5 過去に行った対策の実績

本村における公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため、過去に実施した対策計画は次の通りです。

対策計画	策定年度
飯舘村 公共施設等総合管理計画	令和2年3月
飯舘村 橋梁長寿命化修繕計画	令和3年3月

## 1.6 施設保有量の推移

本村における施設保有量の推移です。本村では平成28年度より統一的な基準による財務書類を作成し、本村が所有する全ての資産を網羅的に把握する固定資産台帳を整備<sup>2</sup>しており、平成27年度以降、施設類型別保有量の推移を算出しています。

総床面積の約5割を占める学校施設は、平成27年度以降、面積量、取得価額ともに同水準で推移しています。学校施設の次に面積量が多い公営住宅では、平成27年度以降、耐震補強工事・長寿命化工事等の実施により、取得価額が増加傾向にあります。

平成30年度には、桶地内団地の整備工事等により約5億円大きくなり、平成29年度から大幅に取得価額が増加しました。

令和元年度では、役場庁舎の整備工事により取得価額が増加しています。また、体育館・プールの取得価額が平成30年度に比べて減少していますが、これは村民の森あいの沢のハンガローや炊事施設等が除却されたことが主な要因となっています。

### 事業用資産における施設保有量の推移（施設類型別面積量）

施設類型	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
公営住宅	9,721	9,721	9,721	9,721	9,721
学校施設	23,262	23,262	23,262	23,262	23,262
公民館	3,483	3,483	3,483	3,483	3,483
体育館・プール	1,399	1,399	1,399	1,399	1,399
福祉施設	2,754	2,754	2,754	2,754	2,754
一般廃棄物処理施設	524	524	524	524	524
消防施設	470	470	470	470	470
庁舎	2,890	2,890	2,890	2,890	2,890
合計	44,501	44,501	44,501	44,501	44,501

※上記における単位は、全て平方メートル。

<sup>2</sup> 本村は平成28年度より、平成27年1月23日総財務第14号通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」に基づく統一的な基準による財務書類を作成、固定資産台帳を整備している。

## 事業用資産における施設保有量の推移（施設類型別取得価額合計）

施設類型	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
公営住宅	1,479	1,568	1,593	2,048	2,048
学校施設	3,268	3,328	3,328	3,328	3,328
公民館	669	669	971	1,291	1,320
体育館・プール	171	171	1,880	2,561	2,521
福祉施設	697	720	974	974	974
一般廃棄物処理施設	2,282	2,282	2,285	2,285	2,285
消防施設	36	243	249	260	260
庁舎	974	974	974	974	1,083
合計	9,576	9,955	12,254	13,721	13,818

※上記における単位は、百万円。

インフラ資産については、施設類型別面積量は平成 27 年度以降同水準で推移していますが、平成 28 年度に基盤整備促進事業を実施していることから施設類型別取得価額では約 0.1 億円増加しています。

## インフラ資産における施設保有量の推移（施設類型別面積量）

施設類型	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
道路	3,033,324	3,033,324	3,033,324	3,033,324	3,033,324
橋りょう・トンネル	2,632	2,632	2,632	2,632	2,632

※上記における単位は、道路は平方メートル、橋りょう・トンネルはメートル。

## インフラ資産における施設保有量の推移（施設類型別取得価額合計）

施設類型	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
道路	4,383	4,393	4,393	4,393	4,393
橋りょう・トンネル	4	4	4	4	4
合計	4,387	4,397	4,397	4,397	4,397

※上記における単位は、百万円。

## 1.7 有形固定資産減価償却率の推移

平成 28 年度より整備している統一的な基準による固定資産台帳では、資産ごとの取得価額、減価償却累計額を把握していることから、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、「有形固定資産減価償却率」<sup>3</sup>を算出することが可能です。施設類型別の当指標の推移は下図のようになります。

当指標は、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができることから、この値は、高くなるほど償却資産の老朽化が進行し、その維持・更新等に費用を要することとなるため、低い方が望ましい率となります。

尚、当率は、資産の取得から時間の経過とともに増加する率ですが、取得からの経過による増加率を、建物の新規取得、耐震補強工事・長寿命化工事の実施等による取得価額の増加が上回る場合や、建物の除却等が進められた場合には減少します。

### 事業用資産における有形固定資産減価償却率の推移

施設類型	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
公営住宅	49%	48%	51%	42%	46%
学校施設	66%	66%	68%	70%	72%
公民館	51%	54%	39%	32%	30%
体育館・プール	80%	82%	8%	7%	9%
福祉施設	40%	42%	33%	36%	39%
一般廃棄物処理施設	40%	43%	45%	47%	49%
消防施設	84%	13%	15%	16%	19%
庁舎	43%	45%	47%	49%	46%
合計	57%	49%	38%	37%	39%

### インフラ資産における有形固定資産減価償却率の推移

施設類型	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
道路	59%	61%	63%	65%	67%
橋りょう・トンネル	-	-	-	-	-
合計	59%	61%	63%	65%	67%

<sup>3</sup> 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）：有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができる。【算出式】減価償却累計額（物品除く）÷償却資産取得額（物品除く）



## 第2章 維持管理・更新等に係る経費

### 2.1 公共施設等の維持管理・更新等に係る経費の見込み

「飯館村公共施設個別施設計画」（令和2年3月策定）、及び本村において平成28年度より、統一的な基準に基づき整備し、毎年更新を行っている固定資産台帳を踏まえ、本計画の計画期間となる令和2年度（2020年度）から令和41年度（2059年度）までの40年間における維持管理・更新等に係る経費の見込みは次のとおりです。

本村が保有する事業用資産、及びインフラ資産のすべてを維持し続けた場合、令和41年度（2059年度）までの40年間に必要と見込まれる「当初更新予想額」は、合計約328.3億円（事業用資産：約299.5億円、インフラ資産：約28.8億円）です。

事業用資産については、長寿命化等の対策計画を進めることにより、当初更新予想額：約328.3億円よりも、40年間で約132.7億円削減の対策効果が見込まれます（削減率40.0%）。

この結果、令和41年度（2059年度）までの40年間で、事業用資産、及びインフラ資産に対する更新経費（長寿命化・改築に係る費用）は、合計で約195.6億円、年平均4.9億円になります。

過去に建設された公共施設等がこれから大量に更新時期を迎え、人口減少等により今後の公共施設等の利用需要が変化していく中、本村は、各対策計画を進めつつ、公共施設等の維持管理・更新等に係る経費の見込みを把握していくことにより、本計画の進捗、対策効果等の評価を継続、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進して行きます。

#### ①維持管理更新等に係る経費（施設類型別）

（単位：千円）

施設類型	修繕発生予想額①	長寿命化費用②	改築費用③	合計 (④=②+③)	当初更新予想額⑤	差額(メリット) (⑥=⑤-④)	削減率	現在維持管理費用
公営住宅	372,219	1,149,067	2,529,953	3,679,020	2,866,246	-812,774	-28%	167,155
学校施設	1,437,519	903,677	775,157	1,678,834	6,004,135	4,325,301	72%	282,792
公民館	112,426	527,768	1,330,631	1,858,398	2,357,454	499,055	21%	117,749
体育館・プール	39,116	22,624	4,000,736	4,023,360	4,023,320	-39	0%	123,453
福祉施設	91,008	603,428	465,304	1,068,731	1,669,940	601,209	36%	127,867
一般廃棄物処理施設	76,220	81,000	102,290	183,290	4,266,507	4,083,217	96%	119,548
消防施設	6,269	30,980	78,584	109,564	79,891	-29,673	-37%	10,777
庁舎	913,660	722,250	0	722,250	2,033,654	1,311,404	64%	71,751
その他	1,106,389	522,808	2,839,258	3,362,066	6,650,111	3,288,045	49%	252,140
<b>事業用資産小計</b>	<b>4,154,827</b>	<b>4,563,601</b>	<b>12,121,912</b>	<b>16,685,513</b>	<b>29,951,258</b>	<b>13,265,745</b>	<b>44%</b>	<b>1,273,232</b>

施設類型	修繕発生予想額①	長寿命化費用②	改築費用③	合計 (④=②+③)	当初更新予想額⑤	差額(メリット) (⑥=⑤-④)	削減率	現在維持管理費用
道路	154,347	0	2,875,835	2,875,835	2,875,835	0	0%	430,972
橋りょう・トンネル	0	0	0	0	0	0	0%	26,314
<b>インフラ資産小計</b>	<b>154,347</b>	<b>0</b>	<b>2,875,835</b>	<b>2,875,835</b>	<b>2,875,835</b>	<b>0</b>	<b>0%</b>	<b>457,286</b>
<b>2020～2059年更新経費合計</b>	<b>4,309,173</b>	<b>4,563,601</b>	<b>14,997,746</b>	<b>19,561,347</b>	<b>32,827,093</b>	<b>13,265,745</b>	<b>40%</b>	<b>1,730,517</b>

②維持管理更新等に係る経費（施設別）

（単位：千円）

施設類型	施設コード	施設名称	更新政策	工事時期	修繕発生 予想額①	長寿命化 費用②	改築費用 ③	合計 (④=②+③)	当初更新 予算額⑤	差額(メリット) (⑥=⑤-④)	削減率	現在維持 管理費用
庁舎	001	役場庁舎	長寿命化	2043	913,660	722,250	0	722,250	2,033,654	1,311,404	64%	71,751
消防施設	002	消防分署		2063	846	0	0	0	0	0	0%	6,407
消防施設	003	消防屯所(草野)	長寿命化	2041	244	0	1,832	1,832	1,832	0	0%	58
消防施設	004	消防屯所(飯種町)	長寿命化	2033	1,781	0	26,426	26,426	26,426	0	0%	1,138
消防施設	005	消防屯所(小宮)	長寿命化	2020	0	0	0	0	0	0	100%	0
消防施設	006	消防屯所(臼石)	長寿命化	2022	723	3,445	5,741	9,186	5,741	-3,445	-60%	319
消防施設	007	消防ポンプ車庫・消防ポンプ 置場(臼石)	長寿命化	2020	0	784	0	784	1,307	523	40%	67
消防施設	008	消防ポンプ車庫・消防ポンプ 置場(伊丹沢)	長寿命化	2020	0	1,846	3,077	4,924	3,077	-1,846	-60%	184
消防施設	009	消防ポンプ車庫(前田)	長寿命化	2020	0	1,649	2,748	4,397	2,748	-1,649	-60%	165
消防施設	010	消防ポンプ車庫・消防ポンプ 置場(八木沢)	長寿命化	2020	0	1,852	3,086	4,938	3,086	-1,852	-60%	189
消防施設	011	消防ポンプ車庫・消防ポンプ 置場(関沢)	長寿命化	2020	0	1,768	2,946	4,714	2,946	-1,768	-60%	176
消防施設	012	消防ポンプ車庫(大倉)	長寿命化	2020	2,018	1,473	2,456	3,929	2,456	-1,473	-60%	146
消防施設	013	消防ポンプ車庫・消防ポンプ 置場(佐須)	長寿命化	2020	86	2,031	3,385	5,417	3,385	-2,031	-60%	215
消防施設	014	消防ポンプ車庫・消防ポンプ 置場(比曾)	長寿命化	2020	49	1,918	3,196	5,114	3,196	-1,918	-60%	204
消防施設	015	消防ポンプ車庫・消防ポンプ 置場(蔵平)	長寿命化	2020	0	1,802	3,003	4,805	3,003	-1,802	-60%	179
消防施設	016	消防ポンプ車庫・消防ポンプ 置場(宮内)	長寿命化	2021	106	2,698	4,497	7,195	4,497	-2,698	-60%	265
消防施設	017	消防ポンプ置場(飯種原)	長寿命化	2027	98	1,160	1,934	3,094	1,934	-1,160	-60%	89
消防施設	018	消防ポンプ車庫(深谷)	長寿命化	2021	106	2,228	3,714	5,942	3,714	-2,228	-60%	236
消防施設	019	消防ポンプ車庫・消防ポンプ 置場(大久保・外内)	長寿命化	2021	106	2,692	4,487	7,179	4,487	-2,692	-60%	264
消防施設	020	消防ポンプ車庫・消防ポンプ 置場(前田・八和木)	長寿命化	2021	106	2,266	3,776	6,042	3,776	-2,266	-60%	240
消防施設	021	消防ポンプ車庫(松塚)	長寿命化	2020	0	1,368	2,280	3,647	2,280	-1,368	-60%	237
消防施設	022	消防ポンプ車庫(飯種宮仲)	長寿命化	-		0	0	0	0	0	0%	0
認定こども園・幼稚園・ 保育所	023	まていの里のこども園	廃止	-		0	0	0	0	0	0%	95,377
認定こども園・幼稚園・ 保育所	024	旧草野幼稚園	廃止	-		0	0	0	0	0	0%	
学校施設	025	飯館中学校(現・義務教育 学校)	廃止	2034	792,025	0	0	0	2,661,849	2,661,849	100%	114,572
学校施設	026	草野小学校	改築	2020	0	0	725,342	725,342	725,342	0	0%	53,478
学校施設	027	飯種小学校	長寿命化	2050	512,630	862,053	0	862,053	1,900,748	1,038,695	55%	61,462
学校施設	028	臼石小学校		2029	126,581	0	0	0	666,381	666,381	100%	29,748
学校施設	029	旧草野中学校	長寿命化	2023	0	5,584	9,306	14,890	9,306	-5,584	-60%	484
学校施設	030	スクールバス車庫	長寿命化	2032	6,283	36,040	40,509	76,549	40,509	-36,040	-89%	23,047
公営住宅	031	村営住宅「ヴィラうすいし」	長寿命化	2022	9,745	111,976	192,754	304,729	192,754	-111,976	-58%	11,632
公営住宅	032	村営住宅「リベルタふかや」	長寿命化	2023	23,344	90,304	244,505	334,809	244,505	-90,304	-37%	13,318
公営住宅	033	村営住宅「ヴィラいたみざ わ」	長寿命化	2032	44,100	77,880	124,505	202,386	124,505	-77,880	-63%	5,666
公営住宅	034	公営住宅「笠石団地」	長寿命化	2020	25,786	279,001	0	279,001	335,475	56,474	17%	32,725
公営住宅	035	公営住宅「深谷団地」		2057	0	0	0	0	818	818	100%	20
公営住宅	036	災害公営住宅「飯野町団 地」	長寿命化	2036	232,390	319,403	933,088	1,252,491	933,088	-319,403	-34%	38,713
公営住宅	037	災害公営住宅「大谷地団 地」		2063	33,937	0	0	0	0	0	0%	11,808
公営住宅	038	災害公営住宅「桶地内団 地」	長寿命化	2033	0	270,504	944,176	1,214,680	944,176	-270,504	-29%	45,457
公営住宅	039	旧大火医師住宅	長寿命化	2039	0	0	19,411	19,411	19,411	0	0%	720
公営住宅	040	草野小教員住宅	長寿命化	2021	1,663	0	33,651	33,651	33,651	0	0%	3,277
公営住宅	041	飯館村教員住宅	長寿命化	2020	1,254	0	37,861	37,861	37,861	0	0%	3,820
体育館・プール	042	あいの沢	長寿命化	2020	56	0	39,356	39,356	39,356	0	0%	12,542
体育館・プール	043	大倉キャンプ場	長寿命化	2028	5,381	9,110	29,201	38,311	29,201	-9,110	-31%	5,951
体育館・プール	044	はやま展望台	長寿命化	2027	1,696	9,546	39,356	48,902	39,356	-9,546	-24%	7,320
体育館・プール	045	草野農村公園	長寿命化	2039	905	3,968	0	3,968	22,585	18,617	82%	4,281
体育館・プール	046	外内農村公園	廃止	2020	27	0	0	0	0	0	100%	0
公民館	047	飯館村交流センター「ふれ 愛館」	廃止	-		0	0	0	0	0	0%	0
公民館	048	多目的集会所	廃止	-		0	0	0	0	0	0%	0
公民館	049	ビレッジハウス	長寿命化	2032	16,410	138,433	316,984	455,417	316,984	-138,433	-44%	17,966
公民館	050	まていな家	長寿命化	2033	50,638	72,060	127,902	199,962	127,902	-72,060	-56%	7,326
公民館	051	関沢ふれあいハウス	長寿命化	2020	0	0	22,777	22,777	22,777	0	0%	1,652

施設類型	施設コード	施設名称	更新政策	工事時期	修繕発生 予想額①	長寿命化 費用②	改築費用 ③	合計 (④=②+③)	当初更新 予想額⑤	差額(メリット) (⑥=⑤-④)	削減率	現在維持 管理費用
公民館	052	小宮コミュニティセンター	長寿命化	2024	3,169	69,508	68,677	138,184	68,677	-69,508	-101%	3,727
公民館	053	飯館村活性化施設「いちばん館」	長寿命化	2035	36,148	247,768	794,290	1,042,058	794,290	-247,768	-31%	34,368
公民館	054	佐須集会所	廃止	2025	2,260	0	0	0	0	0	0%	0
公民館	055	比曾集会所	廃止	2020	3,802	0	0	0	0	0	0%	0
公民館	056	草野集会所		2041	0	0	0	0	156,631	156,631	100%	7,639
公民館	057	深谷集会所		2039	0	0	0	0	870,192	870,192	100%	45,071
公民館	058	桶地内集会所		—		0	0	0	0	0	0%	0
福祉施設	059	障害者自立支援多機能型事業所		2031	5,527	0	0	0	2,909	2,909	100%	122
福祉施設	060	介護予防拠点施設(陽だまりの家)	長寿命化	2024	2,615	57,350	112,698	170,048	112,698	-57,350	-51%	5,795
福祉施設	061	保健センター	長寿命化	2028	9,673	117,865	352,606	470,471	352,606	-117,865	-33%	54,866
福祉施設	062	統合診療所(いいたてクリニック)	長寿命化	2043	61,416	280,643	0	280,643	639,363	358,720	56%	41,495
福祉施設	063	やまゆり保育所	長寿命化	2029	6,262	147,570	0	147,570	104,949	-42,621	-41%	15,264
福祉施設	064	いいたて子育て支援センターすくすく	長寿命化	2036	5,348	0	0	0	0	0	100%	0
福祉施設	065	メモリアルホールいいたて		2047	168	0	0	0	457,415	457,415	100%	10,324
その他	066	産地形成促進施設「もりの駅まごころ」		2031	65,780	0	0	0	596,355	596,355	100%	30,577
その他	067	畜産技術センター	長寿命化	2020	51,423	0	170,117	170,117	170,117	0	0%	16,609
その他	068	農林漁業体験実習館「きこり」	長寿命化	2044	706,951	498,175	0	498,175	1,339,528	841,353	63%	59,167
その他	069	深谷地区復興拠点 花卉栽培施設		2056	134	0	0	0	25,972	25,972	100%	1,018
その他	070	いいたて村の道の駅「まてい館」	長寿命化	2039	34,233	0	2,083,127	2,083,127	2,083,127	0	0%	65,750
体育館・プール	071	大倉体育館	長寿命化	2021	2,280	0	75,942	75,942	75,942	0	0%	5,207
体育館・プール	072	いいたてスポーツ公園	長寿命化	2033	28,772	0	3,816,881	3,816,881	3,816,881	0	0%	88,153
その他	073	田尻水道施設		2048	1,095	0	0	0	1,850	1,850	100%	47
その他	074	滝下水道施設		2047	19,768	0	0	0	99,601	99,601	100%	2,639
その他	075	花塚水道施設		2020	0	0	0	0	0	0	100%	0
その他	076	笠石水道施設		—		0	0	0	0	0	0%	
その他	077	大倉水道施設		2027	839	0	0	0	0	0	100%	0
その他	078	伊丹沢配水施設		2036	0	0	0	0	18,402	18,402	100%	528
その他	079	市沢ポンプ場		2043	1,231	0	0	0	0	0	100%	0
その他	080	草野集落排水処理施設		2049	48,840	0	0	0	1,293,632	1,293,632	100%	25,588
その他	081	飯櫃集落排水処理施設		2052	30,183	0	0	0	431,646	431,646	100%	8,018
その他	082	草野牧場視舎		2020	0	0	0	0	3,867	3,867	100%	255
一般廃棄物処理施設	083	クリアセンター		2045	69,573	0	0	0	4,164,217	4,164,217	100%	115,076
一般廃棄物処理施設	084	リサイクルセンター	長寿命化	2028	6,647	81,000	102,290	183,290	102,290	-81,000	-79%	4,471
その他	085	旧電力サービスセンター	長寿命化	2022	3,584	24,633	8,988	33,620	8,988	-24,633	-274%	439
その他	086	二本松市原セメント仮設施設	長寿命化	2045	142,328	0	0	0	0	0	100%	0
その他	087	旧アイン薬局		—		0	0	0	0	0	0%	
その他	088	飯館村短期滞在型移住体験住宅	長寿命化	2041	0	0	577,026	577,026	577,026	0	0%	41,507
その他	500	井戸掘削工事		—		0	0	0	0	0	0%	
その他	501	道路整備工事		—		0	0	0	0	0	0%	
その他	502	給水管施設		—		0	0	0	0	0	0%	
その他	503	排水設備		—		0	0	0	0	0	0%	
<b>事業用資産小計</b>					<b>4,154,827</b>	<b>4,563,601</b>	<b>12,121,912</b>	<b>16,685,513</b>	<b>29,951,258</b>	<b>13,265,745</b>	<b>44%</b>	<b>1,368,609</b>

施設類型	施設コード	施設名称	更新政策	工事時期	修繕発生 予想額①	長寿命化 費用②	改築費用 ③	合計 (④=②+③)	当初更新 予想額⑤	差額(メリット) (⑥=⑤-④)	削減率	現在維持 管理費用
橋りょう・トンネル	—	橋りょう			0	0	0	0	0	0		26,314
道路	—	道路			154,347	0	2,875,835	2,875,835	2,875,835	0	0%	430,972
<b>インフラ資産小計</b>					<b>154,347</b>	<b>0</b>	<b>2,875,835</b>	<b>2,875,835</b>	<b>2,875,835</b>	<b>0</b>	<b>0%</b>	<b>457,286</b>
<b>2020～2059年更新経費合計</b>					<b>4,309,173</b>	<b>4,563,601</b>	<b>14,997,746</b>	<b>19,561,347</b>	<b>32,827,093</b>	<b>13,265,745</b>	<b>40%</b>	<b>1,825,894</b>

### 第3章 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

現行の公共施設等については、老朽化が進展しており、現時点で使用可能な施設も次第に耐用年数に到達し、今後は更新時期が到来します。

本村は公共施設等の老朽化率から見れば、全国的な傾向よりもその進行は緩やかであると言えますが、年少人口及び生産年齢人口の減少や高齢化の進行といった人口動態の傾向が顕著であること、東京電力福島第一原子力発電所事故による避難指示により、全村が避難指示区域となり、今後は総人口が減少していくことを鑑みると、維持管理・更新経費にかかる財政負担は過大となり、財政運営はむしろ全国と比較してより厳しくなっていくものと言えます。漫然と現状施設の利用を続け、計画的な更新政策を実施しないならば、近い将来、公共施設等の機能停止や崩壊、あるいは財政破綻などが起きる可能性は現実味が増します。

同時に、本村を取り巻く社会経済情勢も変化しつつあり、今後、少子高齢化や人口減少が一層進展することで、本村においても公共施設等に求められる住民ニーズが変化することが考えられます。

上述の背景から、現世代のみならず次世代の需要に对应し得る、必要性の高い行政サービス機能を提供していくための公共施設等マネジメントへの取り組みが必要です。

公共施設等は、複合化や民間施設の利用などにより、その機能を維持できるよう多様な工夫をすることで総量縮減が可能です。次世代に利用価値の低い公共施設や、過大な財政負担を継承させること無く、より良い公共施設等の行政サービス機能を引き継いでいかななくてはなりません。

そのためには、公共施設等の機能、在り様について住民とともに検証し創造していく。これが本村の公共施設等マネジメントへの取組の基本的な考え方です。

一方、道路や橋梁などのインフラは、住民の日常生活や経済活動における重要なライフラインであり、大規模災害時には救援や災害復旧等においても重要な基盤となるため、その縮減量には限界があります。したがって、道路や橋梁に、大きな予算を割り当てる方針の反面、公共施設予算確保にしわ寄せが生じ、最低限必要な公共施設も維持できなくなる事態も考えられます。

公共施設とインフラのバランスのとれた共存を視野に入れつつ、総合的見地から公共施設等の有り方を検証し、そのマネジメントを成功へと導くためには、住民との協働は言うまでもなく、専門的なノウハウや資金を有する民間事業者等との連携協力も視野に入れ、総合的に検討することが重要となります。

基本コンセプト

持続可能で最適な公共サービスを提供する

## 3.1 公共施設等の管理に係る方針

### 3.1.1 点検・診断等の実施方針

公共施設等の劣化、損傷の進行度合いは刻々と変化するため、公共施設等の寿命を個別・網羅的に正確に評価することは技術的には困難です。

そのため、定期的な点検・診断により施設の状態を正確に把握し、必要な対策を適切な時期に、着実かつ効率的・効果的に実施するとともに、施設の状態や対策履歴等の情報を記録し、次期点検・診断等に活用するという「メンテナンスサイクル」の構築に努めます。このサイクルを通して、施設に求められる適切な性能をより長期間保持するための長寿命化計画等を作成し、構造物等の維持管理を効率的、効果的に進めていきます。

### 3.1.2 維持管理・更新等の実施方針

厳しい財政状況下で必要なインフラの機能を維持していくには、施設のライフサイクルコストを縮減し、予算を平準化していく必要があります。

このため、定期的な点検・診断により損傷が軽微である早期段階に予防的な修繕等を実施することで、インフラの長寿命化を図り、費用負担が大きい大規模な修繕や更新をできるだけ回避する「予防保全型の維持管理」の導入を推進します。

### 3.1.3 安全確保の実施方針

点検・診断等により高度の危険性が認められた公共施設等について、ソフト・ハードの両面から安全を確保します。

安全の確保にあたっては、災害拠点かどうか、多数の住民の利用がある施設であるかの視点から対応の優先度を検討します。

今後維持していくことが難しい施設については、住民の安全確保の観点から、早期での共用廃止といった措置を適切に取ります。

### 3.1.4 耐震化の実施方針

東日本大震災を契機に、地域の防災拠点として公共施設が果たす役割が改めて認識されました。特に、発災直後から被災者を受け入れなければならない避難所となる公共施設については、電気・水道などのライフラインの安定確保が問題となりました。

このため、大規模改修や建替えの際には、地域防災計画を踏まえ、耐震化はもちろん、発電設備や給水設備などの災害対策機能の強化を考慮するものとします。

### 3.1.5 長寿命化の実施方針

#### ① 総合的かつ計画的な管理

総合的かつ計画的な管理に基づいた予防保全によって、公共施設等の長寿命化を図ります。

## ② ライフサイクルコストの算出

ライフサイクルコストとは、公共施設の建設から廃止までの生涯にわたって必要な費用のことです。

その内訳は、建物の設計、建設費などの初期建設費であるイニシャルコスト<sup>4</sup>と、施設での事務・事業運営費用、光熱水費、設備点検・清掃費用、修繕、大規模改修・更新にかかるランニングコストがあります。一般的な事務所建物のイニシャルコストはライフサイクルコストの20%程度であり、ランニングコストは初期建設費の4倍以上の費用が発生するとされており、当該コストの縮減が求められています。

本村では、今般の公共施設等総合管理計画の見直しに合わせてライフサイクルコストを算定しています。計画的な予防保全・施設の長寿命化と合わせてライフサイクルコストの抑制や費用の平準化に取り組み、コストに関するデータを蓄積し、施設量の見直しに活かしていきます。

### 3.1.6 ユニバーサルデザイン化の推進方針

公共施設の新設は、極力抑制することを基本とします。ただし、政策的に新設が必要な場合は、長期的な総量規制を踏まえて、費用対効果を検証して行うこととします。また、その際は、多機能化及び複合化の視点、さらにスケルトン・インフィル<sup>5</sup>方式、ユニバーサルデザイン<sup>6</sup>及び防災機能に留意するとともに、環境負荷低減の取組として再生可能エネルギー<sup>7</sup>の導入を検討します。

### 3.1.7 統合や廃止の推進方針

公共施設等の将来の更新経費の試算結果として、人口減少を加味すれば、そのための財源が不足していることが明確になりました。公共施設の総量縮減だけで、その財政的な対応を行うことはできませんが、可能な限りの公共施設の縮減を進めていく必要があります。

公共施設等を見直しにあたって、総量縮減は財源確保の一つの手段であると捉え、単純な面積縮減を行うことなく、既存の公共施設の状態に囚われない、行政サービスとして必要な水準や機能などを意識して検討を行います。

当該サービスが公共施設等を維持しなければ提供不可能なものであるか、民間への代替が可能か等、公共施設等とサービスの関係について十分に留意していきます。

少子高齢化や人口減少などの人口動態の変化に応じた公共施設等の再編を進めます。

地区ごとの人口動態や住民ニーズを踏まえた再編を進めます。

<sup>4</sup> イニシャルコスト：建物や設備を施工・設置するためにかかる初期投資金額のこと。

<sup>5</sup> スケルトン・インフィル：建物を構造体と内装・設備に分けて設計する考え方のこと。「スケルトン」は、建物の構造体や共用設備、「インフィル」は個人専用の間取りや設備のこと。

<sup>6</sup> ユニバーサルデザイン：高齢であることや障がいの有無などにかかわらず、すべての人が快適に利用できるように建築物、生活空間などをデザインすること。

<sup>7</sup> 再生可能エネルギー：石油や石炭、天然ガスといった有限な資源である化石エネルギーとは違い、太陽光や風力、地熱といった地球資源の一部など自然界に常に存在するエネルギーのこと。

公共施設の多機能集約化<sup>8</sup>の取り組みを進めます。

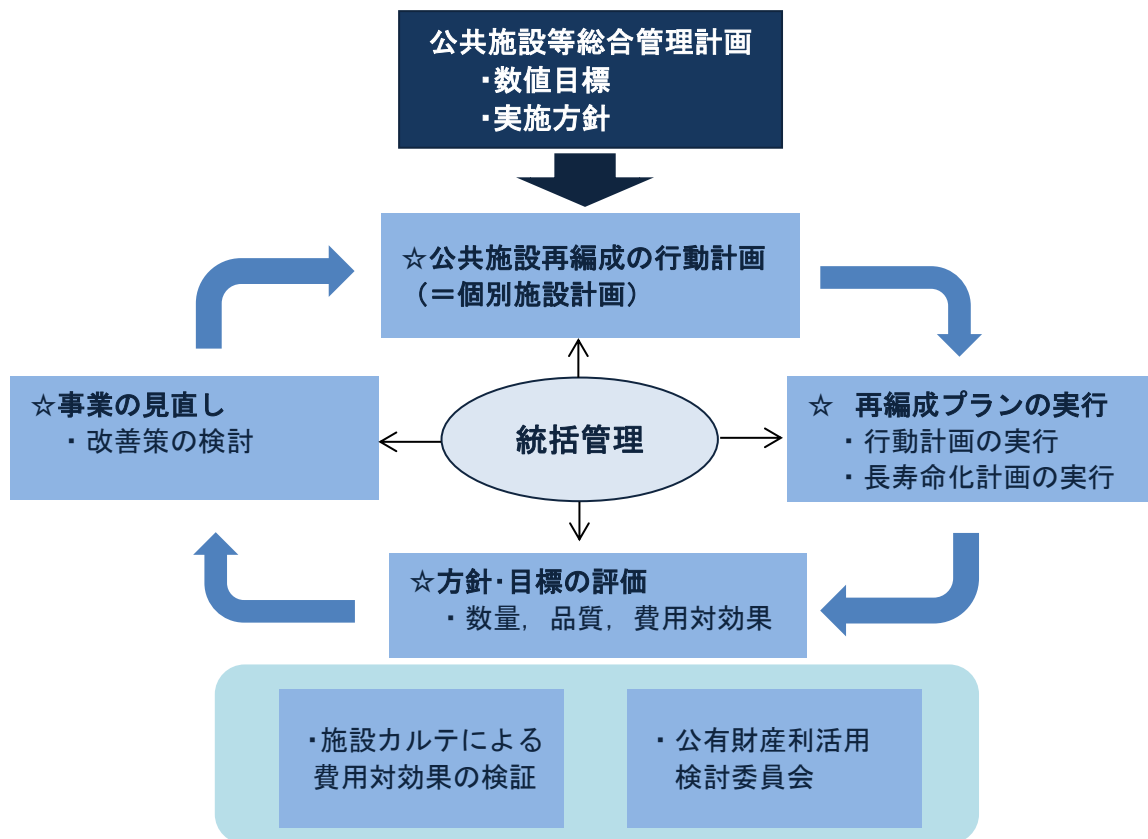
近隣市町村との広域連携を一層進めていき、広域の観点から必要な公共施設等の保有量の検討を進めます。

インフラ資産についても、必要性を十分に精査し、将来コストを見据えた施設保有量に抑えます。

### 3.2 全庁的な取組体制の構築やPDCAサイクルの推進等に係る方針

公共施設等マネジメントを着実に進めていくためには、PDCAサイクル<sup>9</sup>（計画→実行→点検→改善のサイクル）を活用した業務サイクルを定着させることが重要となります。

まず本計画に基づき、次のステップとして具体的な公共施設等再編成の行動計画となる個別施設計画を策定します。次にこれらの行動計画等を再編成プランとして実行し、その状況を評価し、次の展開へ向けて的確な見直しを行います。このような流れで公共施設等マネジメントの確実な推進を図ります。



<sup>8</sup> 公共施設の多機能集約化：一つの公共施設に複数機能を集約し、スペース効率改善と機能間連携性を高めること。

<sup>9</sup> PDCAサイクル：マネジメント手法の一種で、「計画 (Plan)」、「実行 (Do)」、「点検 (Check)」、「改善 (Action)」のプロセスを準に実施することで業務を継続的に改善すること。

## 第4章 数値目標

本計画の計画期間となる令和2年度（2020年度）から令和41年度（2059年度）までの40年間における維持管理・更新等に係る経費の見込みから、事業用資産（公営住宅、学校施設、公民館、体育館・プール、福祉施設、保健センター・保健所、消防施設、庁舎等）の更新経費削減率「44.3%」を数値目標に定めます。

公共施設等の更新経費削減率（令和2年度～令和41年度）  
事業用資産 44.3%削減

## 第5章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

### 5.1 事業用資産の基本方針

総量削減を優先的に考え、そのうえで計画的な予防保全による長寿命化や、稼働率の低い施設・スペースの利用形態の見直しなど様々な取組みを行っていきます。

#### （1）村民利用施設

類型	施設数	基本方針
公園	5	・引き続き適正な維持管理に努める
公営住宅	11	・引き続き適正な維持管理に努める
福祉・診療施設等	7	・引き続き適正な維持管理に努める ・障害者自立支援多機能型事業所/今後は活用に向けて所在行政区との検討を行う ・保健センター/今後は活用に向けて地域住民と検討を行う
観光施設	1	・引き続き適正な維持管理に努める
産業・農業施設等	4	・引き続き適正な維持管理に努める ・産地形成促進施設「もりの駅まごころ」/施設内の加工室の利活用検討を進める
牧場施設	1	・引き続き適正な維持管理に努める
公民館等	12	・引き続き適正な維持管理に努める ・多目的集会所/当面は警察隊へ貸付する。貸付期間後は新たな活用方法について検討する ・ビレッジハウス/今後は村役場会議室として活用し、適正な維持管理に努める ・小宮及び長泥コミュニティセンター、関沢ふれあいハウス/引き続き行政区へ貸付する ・集会所/引き続き行政区へ貸付する



社会福祉施設	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き適正な維持管理に努める</li> <li>・大倉体育館/引き続き行政区へ貸付する</li> </ul>
--------	---	---

本村の公営住宅は、建築後 30～50 年を経過している施設がほとんどであり、特に老朽化が進行しています。

住宅事情等による今後の公営住宅に対する需要の変化を捉え、老朽化した建物を減築する一方、民間住宅の活用や管理コストの削減についても検討していきます。

また、福祉・診療施設等、観光施設、産業・農業施設等、牧場施設、公民館等、社会福祉施設とありますが、これらの施設は今後の稼働率（利用率）の減少が見込まれるものの、高齢化社会を迎え、施設への期待自体は高まっています。今後は計画的な予防保全による長寿命化を図るとともに、稼働率の低いスペースの利用形態の見直しや他用途施設の複合化、再配置等を検討し、住民が利用しやすい効果的・効率的な管理運営の検討を進めます。

また、これらの施設は災害時に避難所・防災拠点としての重要な機能を担うことにもなりうるため、再編成等にはユニバーサルデザイン対応を念頭に置きながら、これらの機能の維持、拡充を踏まえた検討が必要となります。

## (2) 教育関連施設

類型	施設数	基本方針
幼稚園	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運営形態の見直し</li> <li>・旧草野幼稚園/今後は立地企業へ貸付する</li> </ul>
学校施設	6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き適正な維持管理に努める</li> <li>・草野小学校/令和 2 年度までの復興・創生期間中は一時的に復興事業に係る事業者の事務所としての利用を認めることとし、引き続き適正な維持管理に努める</li> <li>・草野小学校体育館/社会体育施設として活用するための整備を進める</li> <li>・飯樋小学校/復興震災記録交流施設兼災害時の避難所として活用するための整備を進める</li> <li>・白石小学校/今後は村内企業へ貸付する</li> <li>・飯館中学校/大規模改修し、新たに認定こども園、小学校、中学校を整備する</li> <li>・旧草野中学校/引き続き村内企業へ貸付する</li> </ul>

本村の保有する公共施設のうち、延床面積において 50%以上もの大部分を占める施設類型であり、老朽化率も約 72%にまで達していることから、今後数年のマネジメントにおいて特に重要な施設であると言えます。

今後、小・中学生人口の減少が予想されており、教育施設は施設の再編成を含む適正規模についての議論が必要となる一方、教育系機能のほか防災拠点などの重要な機能も併せ持っており、その建物・設備は他用途への転用も可能となる拡張性があることから、多角的な検討が必要です。

**(3) 行政施設**

類型	施設数	基本方針
廃棄物処理施設	2	・引き続き適正な維持管理に努める
消防施設	22	・引き続き適正な維持管理に努める
水道施設	7	・引き続き適正な維持管理に努める
下水道施設	2	・引き続き適正な維持管理に努める
役場庁舎	1	・計画的な予防保全による長寿命化に努める
その他施設	4	・引き続き適正な維持管理に努める ・旧電力サービスセンター/引き続き村内企業へ貸付する ・二本松市原セ諏訪仮設施設/引き続き村内企業へ貸付する

役場庁舎については、行政機能の中核を担う施設として重要な役割を担っていますが、建設からすでに31年が経過しており、老朽化が進行していることから、早急に対策が必要となっています。

周辺地区の将来像を見据えながら、他の行政施設の在り方と併せて施設の集約等を検討するとともに、更新する場合には、利便性の向上や機能の集約化、バリアフリー対策を図ります。

本村の保有する消防施設は消防屯所が主ですが、この統廃合等は、施設のコストや施設配置という面から検討するものではなく、地区ごとに組織されている消防団の構成の面から検討すべき問題になります。したがって、今後の地区別の人口の推移などを見極めながら、本村の防災体制の面から中長期的に議論を進めていく必要があります。その際に、施設に関わるコストのほか、団員、車両、装備品などを総合的に勘案し、財政面からの検討を考慮していくこととします。人口減少が進み、今後の稼働率（利用率）の減少が見込まれるものの、高齢化社会を迎え、これらの施設への期待自体は高まっています。今後は計画的な予防保全による長寿命化を図るとともに、稼働率の低いスペースの利用形態の見直しや他用途施設の複合化、再配置等を検討し、住民が利用しやすい効果的・効率的な管理運営の検討を進めます。

また、これらの施設は災害時に避難所・防災拠点としての重要な機能を担うことにもなりうるため、再編成等にはユニバーサルデザイン対応を念頭に置きながら、これらの機能の維持、拡充を踏まえた検討が必要となります。

## 5.2 インフラ資産の基本方針

予防保全による長寿命化を基本とし、利用需要の変化に応じた規模や配置の最適化を図ります。

類型	基本方針
道路	・ 計画的な予防保全による長寿命化を検討
橋梁	・ 「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、予防保全による長寿命化を検討
公園等	・ 公園の遊具を含めた計画的な予防保全による長寿命化 ・ 住民ニーズの把握による配置検討

道路、橋梁、公園などのインフラ施設については、住民生活の基盤となるものであり、重要度や優先度、利用度を踏まえ、中長期的な視点から適正な整備を図っていきます。

そのため、「規模」、「質」、「コスト」の観点から、マネジメントの基本方針を「社会経済情勢の変化や住民ニーズに応じた最適化」、「安心・安全の確保」、「中長期的なコスト管理」とします。社会経済情勢の変化等による利用需要に応じた最適な施設の総量・配置を推進するとともに、安全性を確保した上で、業務の見直しによる管理費の縮減や、必要な機能を維持しながら長寿命化を図ることなど、ライフサイクルコストの縮減を図ります。

### (1) 社会構造の変化や住民ニーズに応じた最適化

今後の人口減少による利用需要の変化や、社会経済情勢の変化により、インフラに求められる役割や機能、規模も変化していくものと考えられることから、老朽化対策の検討に際しては、防災機能やユニバーサルデザインへの配慮など、社会の要請に応じた対応のほか、住民ニーズや利用需要に基づいた適正な規模と配置を図ります。

### (2) 安全・安心の確保

インフラ施設は、住民生活や経済活動を支える基盤であり、安全性や信頼性の確保は非常に重要であることから、予防保全型の維持管理を導入し、計画的な点検・修繕や定期的な大規模改修を行うことで、施設の安全性や良好な機能を確保します。

### (3) 中長期的なコスト管理

インフラ施設の必要な機能を維持していくためには、中長期的なライフサイクルコストの縮減や、予算計画を立てやすくするための費用負担の平準化を図る必要があります。

そのためには、計画的な予防保全を行い施設の長寿命化を図ることで維持管理・更新等のライフサイクルコストを縮減するとともに、将来の修繕工事を計画的に分散させることにより費用負担の平準化を図ります。

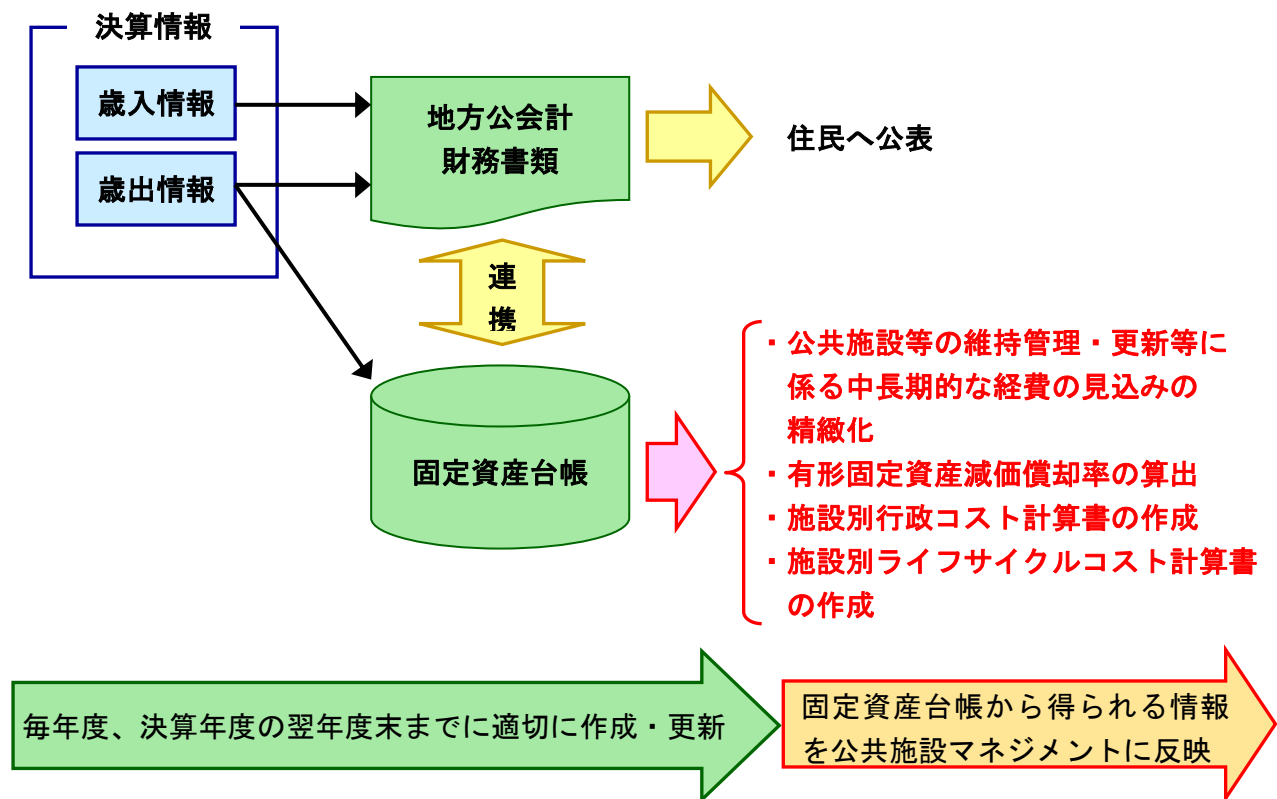
## 第6章 地方公会計（固定資産台帳）の活用

本村では、これまで地方自治法（昭和22年法律第67号）に規定される公有財産台帳や道路法（昭和27年法律第180号）28条に基づく道路台帳等の各種台帳を整備してきておりますが、これらの台帳は、主に数量面（面積や個数）を中心とした財産の運用管理、現状把握を目的としておりました。

これに対し、平成27年1月23日総財務第14号通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」に基づき、全国の地方公共団体で作成が要請された統一的な基準による財務書類では、地方自治体が所有する全ての資産を網羅的に把握し、会計情報と連動した財産管理の要素を取り入れた固定資産台帳の整備が前提とされたことから、本村でも平成28年度より固定資産台帳の整備に取り組んでいます。

地方公会計の情報、特に会計情報と連動し、資産ごとの金額情報を有する固定資産台帳から得られる情報は、公共施設等の維持管理・更新等に係る中長期的な経費の見込みの精緻化に活用できるほか、事業用・施設別のセグメント分析を行うことなどにより、各事業・施設について効率的・効果的な対策の検討を可能にするものであり、本計画に基づく具体的な取組等の検討においても、固定資産台帳から算出可能な有形固定資産減価償却率の推移等は、その前提となることから、今後も毎年度、決算年度の翌年度末までに固定資産台帳、及び財務書類を適切に作成・更新を進めていきます。

### 本村における地方公会計（固定資産台帳）の活用への取組み



施設別行政コスト計算書

(単位：円)

施設名称	施設費用					施設費用合計	利用度数 人	利用度単位 あたり費用
	01:維持管理費 人件費 金額	02:維持管理費 物件費 金額	03:維持管理費 経費 金額	04:減価償却費 金額	05:維持補修費 金額			
役場庁舎	0	4,118,675	14,994,040	19,618,480	33,019,731	71,750,926	0	0
消防分署	0	741,782	213,550	4,551,488	900,518	6,407,338	0	0
消防屯所(草野)	0	3,975	1,144	46,574	6,143	57,836	0	0
消防屯所(飯櫃町)	0	59,216	17,047	982,869	78,525	1,137,657	0	0
消防屯所(小宮)	0	0	0	0	0	0	0	0
消防屯所(臼石)	0	10,917	3,142	127,890	177,122	319,071	0	0
消防ポンプ車庫・消防ポンプ置場(臼石)	0	3,406	980	0	62,653	67,039	0	0
消防ポンプ車庫・消防ポンプ置場(伊丹沢)	0	9,362	2,695	0	172,219	184,276	0	0
消防ポンプ車庫(前田)	0	8,361	2,407	0	153,800	164,568	0	0
消防ポンプ車庫・消防ポンプ置場(八木沢)	0	9,389	2,703	4,599	172,711	189,402	0	0
消防ポンプ車庫・消防ポンプ置場(関沢)	0	8,963	2,580	0	164,876	176,419	0	0
消防ポンプ車庫(大倉)	0	7,416	2,135	0	136,418	145,969	0	0
消防ポンプ車庫・消防ポンプ置場(佐須)	0	10,223	2,943	23,175	178,377	214,718	0	0
消防ポンプ車庫・消防ポンプ置場(比曾)	0	9,652	2,778	17,767	173,648	203,845	0	0
消防ポンプ車庫・消防ポンプ置場(巖平)	0	9,069	2,610	0	166,821	178,500	0	0
消防ポンプ車庫・消防ポンプ置場(宮内)	0	8,406	2,420	114,731	139,878	265,435	0	0
消防ポンプ置場(飯櫃原)	0	3,692	1,063	30,900	52,984	88,639	0	0
消防ポンプ車庫(深谷)	0	6,942	1,998	114,235	113,008	236,183	0	0
消防ポンプ車庫・消防ポンプ置場(大久保・外内)	0	8,387	2,414	113,244	139,726	263,771	0	0
消防ポンプ車庫・消防ポンプ置場(前田・八和木)	0	7,058	2,032	116,156	114,908	240,154	0	0
消防ポンプ車庫(松塚)	0	6,701	1,929	104,663	123,261	236,554	0	0
消防ポンプ車庫(飯櫃宮仲)	0	0	0	0	0	0	0	0
まていの里のこども園	77,252,182	17,941,623	183,210	0	0	95,377,015	0	0
飯櫃中学校(現・義務教育学校)	0	28,937,535	2,297,794	27,461,505	55,875,198	114,572,032	0	0
草野小学校	0	5,865,561	21,023	1,249,251	46,342,028	53,477,863	0	0
飯櫃小学校	0	7,919,450	28,385	20,969,755	32,544,244	61,461,834	0	0
臼石小学校	0	3,031,183	10,864	5,553,183	21,153,153	29,748,383	0	0
旧草野中学校	0	0	0	221,523	262,972	484,495	0	0
スクールバス車庫	0	0	21,534,560	691,752	821,186	23,047,498	0	0
村営住宅「ヴィラうすいし」	576,280	355,831	0	4,667,712	6,032,217	11,632,040	0	0
村営住宅「リベルタふかや」	718,561	443,685	0	5,820,150	6,335,789	13,318,185	0	0
村営住宅「ヴィラいたみざわ」	390,056	240,845	0	3,159,350	1,875,249	5,665,500	0	0
公営住宅「笠石団地」	1,905,230	1,176,410	0	9,490,950	20,152,248	32,724,838	0	0
公営住宅「深谷団地」	2,564	1,583	0	9,933	5,895	19,975	0	0
災害公営住宅「飯野町団地」	3,125,031	1,929,592	0	25,311,902	8,346,673	38,713,198	0	0
災害公営住宅「大谷地団地」	1,149,790	709,953	0	3,831,265	6,116,677	11,807,685	0	0
災害公営住宅「桶地内団地」	3,351,360	2,069,346	0	30,040,711	9,995,835	45,457,252	0	0
旧大火医師住宅	66,739	41,208	0	540,568	71,301	719,816	0	0
草野小教員住宅	160,629	99,182	0	1,301,057	1,716,110	3,276,978	0	0
飯櫃村教員住宅	182,460	112,662	0	1,477,883	2,046,813	3,819,818	0	0
あいの沢	4,424,092	5,839,191	42,351	296,676	1,939,320	12,541,630	0	0
大倉キャンプ場	2,008,431	2,650,852	19,225	639,450	632,581	5,950,539	0	0
はやま展望台	2,558,656	3,377,072	24,492	446,720	912,850	7,319,790	0	0
草野農村公園	1,541,710	2,034,844	14,758	315,549	374,591	4,281,452	0	0
外内農村公園	0	0	0	0	0	0	0	0
飯櫃村交流センター「ふれ愛館」	0	0	0	0	0	0	0	0
多目的集会所	0	0	0	0	0	0	0	0
ビレッジハウス	4,225,890	1,440,584	175,084	4,577,418	7,547,088	17,966,064	0	0
まていな家	1,753,344	597,706	72,643	2,954,303	1,947,825	7,325,821	0	0
関沢ふれあいハウス	410,041	139,780	16,988	0	1,084,887	1,651,696	0	0
小宮コミュニティセンター	772,721	263,416	32,014	837,000	1,821,622	3,726,773	0	0
飯櫃村活性化施設「いちばん館」	10,245,392	3,492,601	424,480	9,238,618	10,967,266	34,368,357	0	0
佐須集会所	0	0	0	0	0	0	0	0
比曾集会所	0	0	0	0	0	0	0	0
草野集会所	2,363,631	805,749	97,928	3,982,608	389,046	7,638,962	0	0
深谷集会所	13,131,617	4,476,502	544,063	24,523,484	2,395,489	45,071,155	0	0
桶地内集会所	0	0	0	0	0	0	0	0
障害者自立支援多機能型事業所	0	0	0	73,600	48,539	122,139	0	0
介護予防拠点施設(陽だまりの家)	0	160,260	0	2,656,500	2,978,362	5,795,122	0	0
保健センター	30,354,378	0	9,343,370	4,848,333	10,319,966	54,866,047	0	0
統合診療所(しいたてクリニック)	0	0	24,000,000	10,548,625	6,946,807	41,495,432	0	0
やまゆり保育所	1,351,825	9,088,029	31,670	1,443,051	3,349,127	15,263,702	0	0
しいたて子育て支援センターすくすく	0	0	0	0	0	0	0	0
メモリアルホールしいたて	0	0	0	9,091,227	1,232,832	10,324,059	0	0
産地形成促進施設「もりの駅まごころ」	0	1,517,739	9,305,547	8,575,605	11,177,751	30,576,642	0	0
畜産技術センター	0	695,637	4,265,085	2,047,323	9,600,764	16,608,809	0	0
農林漁業体験実習館「きこり」	0	3,423,481	20,989,979	15,265,638	19,488,288	59,167,386	0	0
深谷地区復興拠点 花卉栽培施設	0	77,566	475,579	419,752	44,624	1,017,521	0	0
しいたて村の道の駅「まてい館」	0	495,767	0	57,629,300	7,624,480	65,749,547	0	0
大倉体育館	0	0	0	1,674,000	3,532,842	5,206,842	0	0
しいたてスポーツ公園	0	0	0	80,371,899	7,781,301	88,153,200	0	0
田尻水道施設	0	0	0	19,620	27,172	46,792	0	0
滝下水道施設	0	0	0	1,076,560	1,561,995	2,638,555	0	0
花塚水道施設	0	0	0	0	0	0	0	0
大倉水道施設	0	0	0	0	0	0	0	0
伊丹沢配水施設	0	0	0	166,131	361,562	527,693	0	0
市沢ポンプ場	0	0	0	0	0	0	0	0
草野集落排水処理施設	0	0	0	11,033,872	14,553,813	25,587,685	0	0
飯櫃集落排水処理施設	0	0	0	3,780,000	4,237,986	8,017,986	0	0
草野牧場看視舎	0	0	0	0	255,030	255,030	0	0
クリアセンター	0	0	0	44,609,616	70,466,828	115,076,444	0	0
リサイクルセンター	0	0	0	1,824,273	2,646,862	4,471,135	0	0
旧電力サービスセンター	0	0	0	233,951	204,708	438,659	0	0
二本松市原セメント仮設施設	0	0	0	0	0	0	0	0
飯櫃村短期滞在型移住体験住宅	0	12,758,169	27,145,224	1,504,581	99,227	41,507,201	0	0
1級村道	0	1,946,953	43,693,150	11,305,641	25,350,874	82,296,618	0	0
2級村道	0	4,210,857	94,499,242	24,451,757	54,456,382	177,618,238	0	0
その他の村道	0	0	0	55,985,801	114,224,094	170,209,895	0	0
橋梁	0	19,612	26,294,400	0	0	26,314,012	0	0
農道	0	0	0	707,173	139,914	847,087	0	0
名称未設定	819,717,402	526,007,039	4,014,148,000	704,971,586	198,830,176	6,263,674,203	0	0
合計	983,740,012	661,446,647	4,314,993,718	1,271,892,462	857,495,786	8,089,568,625	0	0



## 第7章 保有する財産の活用や処分に関する基本方針

本村では、保有する財産のうち、用途廃止された資産や売却可能資産等の未利用資産については、PPP（民間との協働による公共サービスの提供手法）や、その代表的な手法であるPFI（民間資金等を活用した社会資本整備）の活用により、効率的な運用や売却等を行い、資産利用の最適化、及び将来の維持管理等に係る負担の軽減を図ります。

飯舘村公共施設等総合管理計画 改訂版

令和 4 年 3 月

発行	飯舘村
編集・制作	飯舘村総務課財政係
	福島県相馬郡飯舘村伊丹沢字伊丹沢 580-1
	TEL (0244) 42-1612
	FAX (0244) 42-1601